

図書紹介

UNESCO: *Secondary Education in Asia*, 1962, Bangkok, 170p.

本書は、同じくユネスコ編集の *World Survey of Education, III — Secondary Education* の刊行のために、アジアのユネスコ加盟国から提出された原文を集めたものである。これを刊行した一つの理由は、1962年4月に東京で行なわれたユネスコ加盟アジア諸国文相会議のために参考資料を供することにあった。とにかく、この書物は一般にアジアの行政官や教育者にとってきわめて便利な書物である。

本書に収録されている国々はアフガニスタン、ビルマ、カンボジア、セイロン、中国（台湾）、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ラオス、マラヤ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ国、ベトナム共和国の18か国となっている。敘述の共通の様式としては、教育制度、中等教育の発達、中等教育の種類、動向と問題点となっており、各章末に学校統計の要約表と教育財政に関する表とがついている。

各国別に見れば、唯一の先進国日本は別として、セイロンだけが義務教育年限が8年で中等教育の段階が義務化している。他はいずれも義務教育年限は7年以下で、初等教育の段階にとどまっている。

多くの国々においては初等義務教育の拡充が当面の課題であるが、同時に新興独立国家としての実をそなえるために、経済発展に備えなければならず、それがためには産業開発をになうべき中級技術者の需要は急速に増大して来る。これらの中級技術者や事務従事者を養成すべき中等学校の増設と職業技術教育の発展とは、差し迫った緊急問題として、各国ともに取り組まなくてはならなくなっている。それに対しては、中等教育を担当すべき教員の不足、施設設備の充足、教育予算の確保などが、各国共通の困難な問題として解決を迫られている。

アジア諸国とは特別に密接な関係にある日本は、教育面においても唯一の先進国としてこれらの国々の教

育発展に対して何らかの指導的役割を果たすべきであるが、まずこれらアジア諸国の教育制度の実態を認識するために、本書は最も正確で最新の豊富な研究資料を提供するものとなっている。ただ注意すべきことは、ユネスコ関係のこの種書物の内容が、余りに教育中心の記述に偏して、政治経済社会的背景との関連の下に教育問題をとらえる視点がじゅうぶんでないことである。

（高木太郎）

Deutsch Karl W. and Foltz William J. (ed.): *Nation-Building*, Atherton Press, New York, 1963. pp. xiii + 167

本書は、1962年9月に開催されたアメリカ政治学会における、民族の形成に関するパネル・ディスカッションをもとにして編纂され、アメリカ政治学会叢書の一冊として公刊されたものである。本書の目的は、比較を通じて、“民族建設”の諸類型およびその過程に横たわる基本的な諸問題の解明におかれており、Joseph R. Strayer, Carl J. Friedrich, Hermann Weilemann, Richard L. Merritt, Robert E. Scott, David E. Wilson, Rupert Emerson, William J. Foltz が、ヨーロッパ、アメリカ、ラテン・アメリカ、アジア、アフリカについてそれぞれ専門の地域を分担している。

本書は、民族形成過程の研究を精密化し一段と高度化するために、従来各地域、各時代について個別的になされてきた研究の成果を比較し総合せんとするほとんど最初の試みであるが、序文にも述べられている通り、いまだ未完の書に終わっているといってよい。各論文の分量がきわめて制限されているせいもあって、ここで提起された問題のすべてが、かならずしも十分説得的に解明されているとはいいいがたい。しかし Deutsch によって、上記8名の論文についての総まとめ的な序文のなかで問題点が要領よく整理されており、かつ巻末には最近の著書・論文についての詳細な文献目録も収載されていて、この問題に関心をもつも

のにとって、本書がすぐれた入門書ないし問題集としての価値をもつことは疑いない。つぎに、本書の内容の若干の点について簡単な紹介を試みておこう。

ナショナリズムの視点からの新興国家の研究が重要なことは改めて指摘するまでもないが、最近のアメリカにおいては、この問題が、どちらかといえば民族形成過程の可塑的、主体的側面に力点をおく“民族建設”という角度から扱われる傾向が認められる。民族形成過程を個人による“民族選択”の問題として論じた Weilenmann の論文と、アメリカの植民地時代における民族形成過程を扱った Merritt の論文は、ともに民族形成過程の主体的選択と歴史的・場所的な制約の関連の分析を試みたものである。また民族形成過程は、経済の近代化、社会的流動化、文化的融合、政治的統合等々のトータルな過程として把握されなければならないが、これらの諸過程の相互関連の相違に応じて、民族形成過程にもさまざまな型があらわれる。本書の各論文でこの点についての有益な示唆が与えられているが、例えば Merritt は、アメリカにおいては共通の政治機構が完成される以前に政治的統合が進んでいたことを明らかにし、Scott は、ラテン・アメリカにおいては、経済的・社会的な変化が自動的に大衆の効果的な政治参与と政治的安定をもたらすかは疑問であるとしている。一方 Wilson は、アジアとくに中国大陆とベトナムにおける共産党指導下の革命戦争は、さきの諸過程を同時的に達成せんとする民族形成の一タイプとしてとらえることができるとしている。

(福島徳寿郎)

The National Economic Development Board. Office of the Prime Minister, Government of Thailand: *The National Economic Development Plan, 1961-1966, Second Phase, 1964-1965*. The National Economic development Board, Bangkok, 1964. x + 238p.

タイ国の経済発展 6 カ年計画は、1961年 1 月 1 日にはじまり 1966 年 9 月 31 日に終る。これは財政年度が、1961 年は暦年から 10 月 1 日～9 月 30 日にきりかえられたためである。だから、この 6 カ年計画の第 1 年度は、1961 年 1 月 1 日から同年 9 月 30 日まで、第 2 年度

以降は 10 月から 9 月に至る財政年度である。

したがって、6 カ年計画といっても、正味は 5 カ年半の期間である。その前半は 2 カ年半で 1963 年 9 月末でおわり、同年 10 月から後半の 3 カ年計画にはいったわけである。この前半 2 カ年半の実績にもとづいて、後半の 3 カ年計画が修正された。このタイ語版は本年 3 月出版されたが、その英文翻訳版がこの 8 月刊行された。ここに紹介するのは本書である。

本書はタイ経済発展をめざすための計画であり、具体的に 1 人あたり実質所得の 3 % の年率での増加を目標としている。人口の年増加率は 3 %。だから国民総生産の増加を年率 6 % にしなければならない。これが大目標である。この大目標に向って経済発展計画がたてられている。

本書は 2 部にわかれる。第 1 部は全体計画であり、第 2 部は部門別個別計画である。全体計画としては、タイの経済情勢と長期的展望、開発目標と開発政策、6 カ年計画前半における発展、経済発展計画の後半のための修正、経済発展計画の具体的方策が述べられる。部門別個別計画としては、農業、鉱工業、動力、輸送通信、社会福祉、公衆衛生、教育、国営企業にかかって分析される。

わたくしは、いまここでタイの経済発展計画について検討しようとは思わない。しかし、タイの経済発展のためだけでなく、タイの経済の情勢分析として、The International Bank for Reconstruction and Development: *A Public Development Program for Thailand*, 1959 および The National Economic Development Board: *The National Economic Development Plan*, 1961 につづいて、本書は最も重要な文献であり、しかも最新の資料を収集したものである。わたくしは、タイ経済の現状にかんする研究のための最も不可欠な文献であると思う。

わたくしは、本書が刊行直後それを京都のわたくしあてに送ってくださった Dr. Thalerng Thamrong-Nawasawat, Acting Deputy Secretary-General をはじめとする The National Economic Development Board (いわばわが国の経済企画庁) の友人をなつかしく思いだすとともに、この若い官庁エコノミストの今後の研鑽と活躍のほどを心から祈ってやまないしだいである。

(本岡 武)